

一般質問

郡上の課題を問う

あなたの声を市政に

12月定例会の一般質問に15人の議員が登壇しました。質問と答弁の内容を要約してお知らせします。



「一般質問」って？

市の行政について、議員が市長をはじめとした担当部局に、質問や見解などを尋ねたりするものです。

～ 一般質問のページに関しては、各質問者の責任で掲載しております ～

一般質問一覧

順番	氏名	質問事項	順番	氏名	質問事項
1	森 喜人	1 2020年パラリンピックに向けて 2 防災元年	8	美谷添 生	1 地方創生
2	田中 康久	1 倒木被害の防止 2 道路ネットワークの今後 3 公共施設・インフラ資産の更新について	9	武藤 忠樹	1 AI等新技術について 2 通学対策
3	田代はつ江	1 地域を健康にするまちづくり 2 LGBTに配慮した環境について 3 高齢者肺炎球菌ワクチンについて 4 防災、減災対策について	10	山田 忠平	1 行財政改革（施設管理運営） 2 地方創生推進
4	三島 一貴	1 観光立市について 2 代理受領制度について	11	野田 勝彦	1 市の障がい者雇用の状況について 2 女性の社会的地位のさらなる向上を目指して
5	渡辺 友三	1 健康診断について	12	原 喜与美	1 濃飛横断自動車道の早期全線開通にむけて 2 林道利用者に対する注意喚起について 3 水位観測の橋脚の表示について
6	森藤 文男	1 学校教育における通級指導について 2 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）について 3 地元経済の再構築について	13	清水 敏夫	1 市の公共交通空白地ガイドライン見直しを 2 7月発生の豪雨災害復旧事業、着工と完成の見通しは 3 郡上市制15周年となる31年度の記念事業等の計画は
7	上田 謙市	1 全国学力・学習状況調査の結果と今後の取組み 2 教職員における働き方改革の推進について	14	古川 文雄	1 高校通学費助成事業の状況と同助成事業の拡充を望む 2 来年度予算編成方針重点と予算規模と主要事業は 3 台風による倒木、危険木の対応、今後の停電時復旧対策について
			15	尾村 忠雄	1 市の子どもたちの学習について（教育方針）

※この一覧には質問したすべての項目が掲載してあります。



森 喜人

来年（2019年）の 防災面の目標は

市長＝節目の年に当たり、防災、減災、災害に
対する取り組みを二層強めていきたい

平成30年間を振り返ると、「大災害の時代」であった。今年はまだゆるる災害が市を襲い、まさに平成を象徴する年になった。元号が変わる来年に向けて、市の取り組みを伺いたい

八幡北町の大火から100年に当たる。その他、70年前の戦後間もない昭和24年（1949年）には、和良下沢の大火があった。そして60年前の昭和34年には伊勢湾台風があり、この年から3年連続で大きな台風被害・風水害があった。50年前の、昭和44年には奥美濃地震が襲った。やや新しいが、平成11年の9・15豪雨では、白鳥町等で大変な被害があり、長良川も損壊した。

奇しくも来年は、こうした大災害から節目の年に当たる。今年の経験や過去の歴史をしっかりと踏まえて、市の防災、減災の備えをしっかりとしていく必要があると思う。

自主防災組織の強化や、河川の監視機能の強化、避難時の要支援者の支援のあり方などについても、今一度しっかりと対応する必要がある。予算の必要な、住民の皆さんに取り組んでいただくもの、すべてを強化していきたいと考える。

大変不思議なことに、ちょうど来年は、大正8年（1919年）の



田中 康久

倒木被害防止のための新たな支援事業が必要では

総務部長＝支援制度の創設を新年度に向け検討する

乾総務部長 民地の範囲内で倒木しているものや、また、そのおそれのあるものは、所有者や管理者などでの対応が原則である。

しかし、倒木による被害に迅速に対応する必要があったり、倒木のおそれのあるものに対する事前の対応については、市民の生命・身体・財産を守るために必要なことであると考えられることから、市としても、支援の必要性は感じている。

尾藤建設部長 市では、東海北陸自動車道、国道156号に代表される、太平洋側と日本海側の主要都市とを連絡する南北軸、中部縦貫自動車道、濃飛横断自動車道に代表される、近隣都市とを連絡する東西軸、市内7地域を拠点とし相互に連絡する環状網、これらを大きな主要幹線道路軸と捉え、道路管理区分に捉われない市内幹線道路のネットワークを構築する計画を持っており、早期事業化に向け引き続き国・県に働き掛ける。

自治会や個人が行う民地内における「市民生活の安全上支障となる樹木」「危険木」の除去について、台風や大雪などによる倒木被害を未然に防止し、また、被害を低減するため、支援制度の創設を、新年度に向けて検討していく方向である。

本市の道路網は南北軸が主であり、集落の孤立化といった防災面、病院



台風による倒木



田代 はつ江

高齢者肺炎球菌ワクチン対象者の接種率は

健康福祉部長＝対象者の約3割の人が接種済みである

65歳以上5歳刻みで受けられた接種機会が今年度で終了と聞くと、今後の市独自の助成は丸茂健康福祉部長 肺炎球菌性肺炎は、ワクチン接種により、重篤化と死亡のリスクが軽減でき、医療費抑制効果も期待できる。肺炎で亡くなる方の95%は65歳以上であり予防接種は重要と考えている。市独自の助成については、国の動向を注視し検討していきたい。

液体ミルクを災害時の備品に活用できないか 乾総務部長 現在、市では災害時備蓄品として粉ミルクを保有している。液体ミルクは、粉ミルクに比べて賞味期限が短く、単価も割高であるが、開封してすぐ授乳可能という大きな利点もある。今後の国内メーカーの動向を見ながら、災害時備蓄品として整備することが可能か検討したい。



地域を健康にするまちづくり「歩いて暮らせるまち」の構築は健康福祉部長 人とのつながりや絆が健康づくりに効果的だとする研究結果もあり、市では「仲間と一緒に健康づくり活動」をすすめるため、4月から「健康づくりプロジェクト事業」を展開している。現在までに37件の申請と総勢233人の参加があり、「毎日昼休みに30分以上のウォーキング」「毎朝のラジオ体操後の歩け歩け」「週1回3kmのランニング」などの運動が実践されている。今後、地域振興や会社経営とリンクさせる取組が市内に広がり「職場の健康づくりと仲間の絆」が地域づくりの一助となることを期待している。



三島 一貴

これからの観光立市・観光事業は

市長＝3年目に入り、尻すばみにならないように取り組んでいく

市が取り組む観光事業としては、市外の人にごうPRして本市に来てもらうかが市の仕事だと考える。そのためデータ分析やマーケティングが必要と考えるが、市としての取り組みは

福手商工観光部長 今年度観光客のニーズ・ウォンツアンケート調査として、市内6カ所の道の駅及び郡上八幡旧庁舎記念館計7カ所を訪れた観光客に聞き取り調査を行った。調査回数は年2回とし、1回目は8月末の土日を実施し、2回目は1月中旬の土日を予定し

ている。

費用対効果の検証は

商工観光部長 観光事業に取り組む中で、成果指標を定め、毎年度の達成状況を検証し、次年度以降の対策へ反映をしている。

本市の7つの地域すべてが輝いて観光立市が成り立つと思うが、予算配分についての考え方は

青木副市長

現在、観光連盟から地域の観光協会へ事業予算を配分するという仕組みができています。また、各地域振興事務所には観光にも使うことができる地域振興予算が配分さ

れている。また、地域を輝かせることと同時に、地域の枠を超えてアウトドアだったりスポーツ、あるいは民泊という分野別に振興を

図って横のつながりの中でお客さんに来てほしいという思いも持っている。そのような予算配分も行っている。

日置市長

地域により様々に状況は異なるが、私は市全体を観光立市として輝かせたいと思っており、いろいろと目配りをしながら進めていきたい。



渡辺 友三

十年を経過した 特定健診の現状と課題

市長⇨若い頃からの
健康管理を啓発していく

日置市長 健康は自分
持ち、良くも悪くも結
果を享受し、結果で苦
しむのは自分であるこ
とを考え、健康の保持
に関心を持たなければ
ならない。

58・2%の指導率で
ある。その効果は、メ
タボ対象者28年度は6
24人で、内90人が保
健指導により改善し、
減少率は23・9%。保
健指導により、男性2
割、女性3割がメタボ
を改善。今後の課題は
特定保健指導を実施し
ていない医療機関と連
携体制を進め、平成35
年度までに、国の目標
指導率60%を目指す。

市は、第三期特定健
診等実施計画の中で平
成35年度までに受診率
65%を目指す。

市では、特定健診・
ガン検診の要精密検査
の受診結果を医療機関
と連携し把握。精密検
査の未受診者には、健
診4ヶ月後に受診勧奨
の通知をしている。

若い世代から生活習
慣病予防を意識付ける
施策として「30歳代基
本健診」を実施、メタ
ボに移行前の働きかけ
を行っている。

通級指導教室の設置に対する市費での支援を

市長＝来年度（平成31年度）の予算編成にあたっては、
状況を詳細に聞いて、適切に対応したい



森藤 文男

石田教育長 市内には、
5つの学校に通級指導教
室が開設されている。

L D（学習障がい）・A
D H D（注意欠陥多動性
障がい）を対象とする通
級指導教室を開設してい
る学校が白鳥小・三城小・
八幡中・白鳥中の4校で、
言語の訓練をするために
開設されている学校が八
幡小の1校である。

通級指導教室の開設は
市教育委員会が県教育委
員会に申請しているが、
県内各地域で開設ニーズ
が高く、県による開設が
不確定であるので、市費
による加配の予算化を進
めている。

日置市長 学習障がい、
注意欠陥多動性障がいを
抱える児童生徒たちへの
教育は大切である。

県の教育委員会におい
て、加配措置をされるこ
とを強く要望していきたく
いが、実際にはなかなか
難しい問題があるので、

来年度（平成31年度）の
予算編成にあたっては、
状況を詳細に聞いて、適
切に対応したい。

今後の放課後児童クラ
ブの一元的な管理体制の
構築について伺う

丸茂健康福祉部長 支援
員確保や効率的な事務執
行のため、今後、市内の
クラブが1つの運営母体
となり安定した運営がで
きるような体制づくりを
検討している。

地元経済の再構築につ
いて伺う

市長 おカネを地域内循
環させるにはどんな工夫
が必要かを、行政と市民
の皆さんと取り組んでい
きたい。



著書『地元経済を創りなおす
—分析・診断・対策』を参考



上田 謙市

郡上市の全国学力調査結果は

教育長＝すべての教科で全国平均を上回っている

石田教育長 小学6年生
中学3年生の結果は、国
県の平均正答率と比べ、
すべて上回っている。

国語は、10名の学校司
書を配置し、図書館教育
の充実を図ってきたこと
で力が付いてきたと思っ
ている。

基礎と活用の学力につ
いては、小・中学校とも
に活用力が付くような授
業を今後一層進めてくこ
とが必要である。

生活面などの調査結果と

課題への取組みは

教育長 調査結果から、
家庭の学習習慣が身に付
いていると判断される。

「将来の夢や目標を持
っていますか」の質問に
「あてはまる」と回答し
た割合が、国県の平均を
下回る傾向にある。小・
中学生が今後、自分の持
つ可能性を十分に発揮し、
主体的に生き次代の担い
手となっていく上で、こ
のことは大きな課題であ

ると捉えている。

市内には、夢や目標の
実現に向けて、たくまし
く生きている人が多くお
みえなので、こうした人
たちから、子どもたちが
生き方につながるお話を
聞く機会を増やしたり、
地元の企業などとの連携、
協力を得て子どもたちが
夢や目標、さらには生き
方の形成につながる「キ
ャリア教育」と融合した
「郡上学」に取組みたい
と考えている。

教員の働き方改革で

期待される成果は

教育長 働き方改革を進
めていくと、先生がリフ
レッシュする時間が確保
でき、元気な顔で子ども
たちの前に出れる、二つ
目には夏休みなどに心の
自信をもって教材研究を
深くすることで、余裕を
もって子どもたちの前に
立てる、という効果があ
ると思っている。



美谷 添 生

市内の森林資源量と 生産量は

下平農林水産部長 民

有林の蓄積量は2、
228万m³。利用可能
な資源量は約830万
m³である。平成29年度
の生産量は10万9、
000m³。間伐で林内
に残された未利用材が
7万m³。

災害防止、エネルギー
利用者のため未利用
材の搬出促進に公的支
援ができないか

農林水産部長 風雪害

による倒木処理事業に
ついて、新年度で支援
制度を設けられないか
検討中。また今後架線

台風による被害木は

農林水産部長＝被害箇所の

木材量は3、000m³

集材による搬出も必要
になる。技術の継承や
新規技術者の育成、ド
ローンなどを活用した
新しい施業の取り組み
などの支援策も検討し
たい。

地域エネルギー政策
は、地球温暖化対策、
エネルギーコストの削
減、地域経済の活性化に
よる雇用の確保等を目
的としている。郡上市
の自然エネルギーを総
合的に活用した地域エ
ネルギー政策の確立を
目指している。

日置市長 郡上市にと

って豊富な森林資源を
可能な限り活用するこ
とは大切なテーマである。
木材資源を利用した





武藤 忠樹

AI（人工知能）等 新技術の活用は

市長公室長 〓 関心をもって、
有益な活用について検討したい

AI等の新技術が活用される中、これからの行政サービスは、リアルタイムでより詳細なデータを活用し、これまで事後対応から予測・予防型のサービスへ、自前の情報システム構築から民間サービスとの連携・活用へ等、改革が進むことが期待される。市の考えを伺いたい

日置市長公室長

地方自治体においては、住民サービスの向上を目指すとともに、業務改善や効率化を進めるうえで課題解決にAIを活用又は活用を検討する自治体が増えてき

ている。市民向けのサービスでは、「AIス タッフ総合案内サービス」や、「ごみの名前を入力すると捨て方を案内する「ごみ分別案内」」「子育て制度に関する案内サービス」など、把握している限りでは41の地方自治体がAIを活用又は検討している。最近では、100万人分の最長8年の健康データをもとに、糖尿病や高血圧症などのリスクを予測するAIが開発されるなど、活用の可能性はますます広がってきている。また、職員が行う業務向けのAI活用とし

て、大阪市においては「戸籍業務に関する職員支援システム」が稼働中で、さいたま市においては「保育所の入所選考マッチング」、千葉市等4自治体においては「走行写真から道路の損傷状況を自動判定」、大阪府は、「会議等議事録の自動作成」を行わせるなど、様々な分野でのAIの活用実証が行われている。今後、実証を行った多くの自治体の意見等も参考にしながら、本市にとつての必要性和費用対効果なども把握しながら、検討していきたいと考えている。

行財政改革。スポーツ施設管理運営は施設によって収益的運営も考慮すべきではないか

市長＝スポーツツーリズムの活用を含め
政策と連携させながらやっていく



山田 忠平

日置市長 市民の皆さんは使用料無料となつている管理費を、市外利用者の負担で賄つことは難しいが、方向としては学生を中心とした市民の社会体育利用はできる限り利用しやすい形で維持し、市外の方にはしっかりと使用料を頂くよう進める。

丸山教育次長 11月末ま

ん真ん中広場300回

11、405人、合併記念公園市民球場76回7、

243人、吹高原スポーツ広場29回3、188人で管理は地域団体等で行っている。維持管理費は受益者負担の適正化を含め、多様な視点から検討が必要と思われる。

スポーツツーリズムは全体で11月末、合宿・大会30件、宿泊7、180人となっている。

温泉。道の駅施設の管理運営現状と方向性は

福手商工観光部長 温泉4施設の29年度入館者は

45万人、道の駅8施設の入館者は77万人である。

温泉施設は老朽化による維持修繕費の増加等の課題があるが、今後の方向性は市民の健康増進、災害時利用も合わせて検討していく。道の駅は産業振興の拠点と地域内外の交流の場として基本的に継続方針である。

郡上カンパニープロジェクト事業の今後の取り組みは

置田市長公室付部長 採択された8プロジェクトは創業パートナーの募集を30年11月下旬から行っており、31年4月から事業開始予定。30年度の総事業費は5,247万5千円（内1、124万4千円交付金）で31年から引き続き3カ年地方創生推進交付金に採択されるよう申請準備を進めている。順次事業費は減額予定で、事業は34年度に終了する計画である。